

正 誤 表

① 令和3年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査

・ 14頁 府県・地域別の市町村名

奈良県「北和地域」の市町村名について、曾爾村、御杖村の記載漏れ

(正)

北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村、 曾爾村、御杖村
----	--

(誤)

北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
----	--

② 過去の公表資料

(平成19年～令和2年) 上半期及び年間の近畿地区工場立地動向調査)

【平成20年（1月～12月）】詳細版

・ 5頁 枠内3行目 1件あたりの平均敷地面積 前年（15.3千㎡）は誤りで、正しくは（15.6千㎡）

(正)

➤ 1件あたりの平均敷地面積は、10.4千㎡となり、前年（15.6千㎡）より減少した。

(誤)

➤ 1件あたりの平均敷地面積は、10.4千㎡となり、前年（15.3千㎡）より減少した。

【平成21年（1月～6月）】概要版】

・ 2頁 ○ 立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視
6行目 全国の「本社・他の自社工場への近接性」（136件）は誤りで、正しくは146件

(正)

・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」（146件）、「地価」（88件）、「工業団地である」（80件）、「周辺環境からの制約が少ない」（65件）、「関連企業への近接性」（54件）と続いている。

(誤)

・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」（136件）、「地価」（88件）、「工業団地である」（80件）、「周辺環境からの制約が少ない」（65件）、「関連企業への近接性」（54件）と続いている。

【平成21年（1月～12月）】詳細版】

・ 1頁 枠内の5行目 研究開発機能を付設する予定の工場

（全国195件、前年比41.3%）となっているが、正しくは（194件、41.6%）

（正）

➤ 研究開発機能を付設する予定の工場は46件（前年66件）、工場立地に占める割合の29.5%（前年24.1%）は、全国の22.2%を上回っている（全国194件、前年比41.6%減少）

（誤）

➤ 研究開発機能を付設する予定の工場は46件（前年66件）、工場立地に占める割合の29.5%（前年24.1%）は、全国の22.2%を上回っている（全国195件、前年比41.3%減少）

・ 9頁 枠内の4行目 飲料・食料の前年（7.9%）は、正しくは8.4%

（正）

➤ 業種別の件数割合では、飲料・食料12.8%が前年（8.4%）より増加、生産用機械10.3%は前年（10.2%）とほぼ同じだったものの、他の業種は軒並減少。特に、金属製品7.7%（前年12.8%）及び輸送用機械は0.6%（前年4.7%）が大幅に減少した。）

（誤）

➤ 業種別の件数割合では、飲料・食料12.8%が前年（7.9%）より増加、生産用機械10.3%は前年（10.2%）とほぼ同じだったものの、他の業種は軒並減少。特に、金属製品7.7%（前年12.8%）及び輸送用機械は0.6%（前年4.7%）が大幅に減少した。）

【平成22年（1月～6月）】概要版】

・ 2頁 ○「小規模立地の割合が全国を上回っている」

2行目（全国ベースでは31.3%とあるが正しくは31.0%

（正）

・ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha（全国ベースでは1.4ha）で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の33.9%（全国ベースでは31.0%）だった。

（誤）

・ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha（全国ベースでは1.4ha）で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の33.9%（全国ベースでは31.3%）だった。

○ 立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

1行目「本社・他の自社工場への近接性」（17件）は（18件）、

2行目「人材・労働力の確保」（9件）は、11件が正しい。

(正)

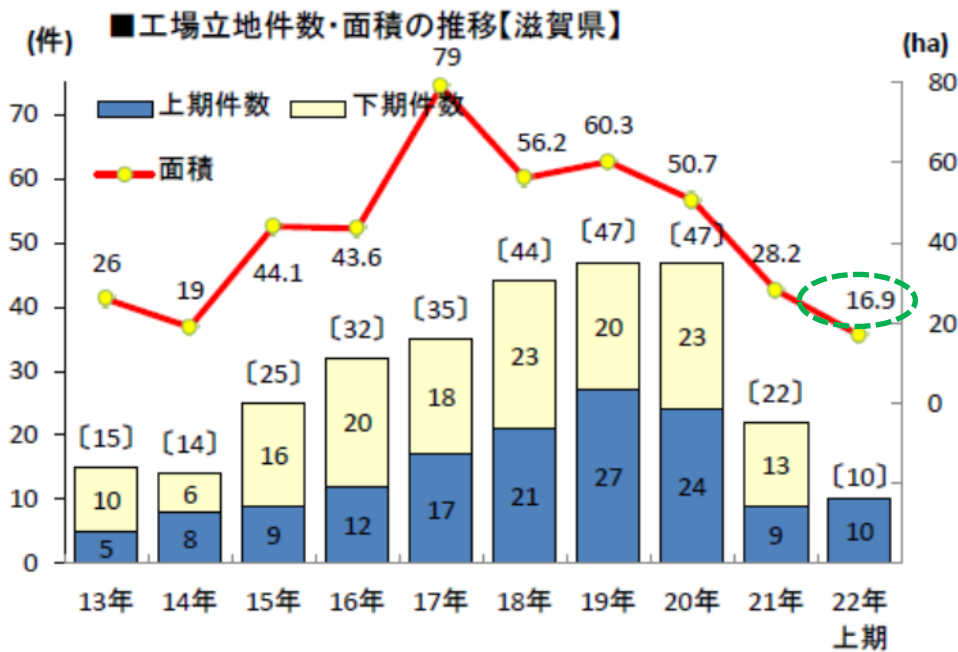
・新設立場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(18件)、「人材・労働力の確保」(11件)「地価」(9件)、「工業団地である」(8件)、「周辺環境からの制約が少ない」、「高速道路を利用できる」(各7件)であった。

(誤)

・新設立場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(17件)、「地価」(9件)、「人材・労働力の確保」(9件)、「工業団地である」(8件)、「周辺環境からの制約が少ない」、「高速道路を利用できる」(各7件)であった。

【平成22年(1月~6月)】詳細版】

- ・15頁 「工場立地件数・面積の推移【滋賀県】(左のグラフ)について、平成22年度上期の面積 16.9ha は、正しくは18.3ha



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	10
面積(ha)	48.2	24.5	47.6	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26	19	44.1	43.6	79	56.2	60.3	50.7	28.2	18.3

19年	20年	21年	22年上期
47	47	22	10
60.3	50.7	28.2	18.3

【平成22年(1月~12月)】詳細版】

- ・4頁 枠内2行目 ○2 研究開発機能を付設する…
工場立地に占める割合の27.8% (前年37.3%) は、正しくは27.8% (前年29.5%)

(正) ○研究開発機能を付設する予定の工場は37件（前年46件）、工場立地に占める割合の27.8%（前年29.5%）は、全国の24.4%（192件）を上回っている。

(誤) ○研究開発機能を付設する予定の工場は37件（前年46件）、工場立地に占める割合の27.8%（前年37.3%）は、全国の24.4%（192件）を上回っている。

・9頁 枠内4行目 ○2 業種別の件数割合では・・・

はん用機械（8.3%⇒3.8%）は、正しくは（8.3%⇒4.5%）

(正) ○業種別の件数割合では、輸送用機械（0.6%⇒5.3%）、電気機械（4.5%⇒7.5%）、食料・飲料（12.8%⇒15.0%）等が前年より増加。一方ではん用機械（8.3%⇒4.5%）、電子・デバイス（5.1%⇒2.3%）等が前年より減少した。

(誤) ○業種別の件数割合では、輸送用機械（0.6%⇒5.3%）、電気機械（4.5%⇒7.5%）、食料・飲料（12.8%⇒15.0%）等が前年より増加。一方ではん用機械（8.3%⇒3.8%）、電子・デバイス（5.1%⇒2.3%）等が前年より減少した。

・19頁 枠内3行目 ○3 工場敷地面積の前年値

前年（10.7ha）は誤りで、正しくは前年（10.2ha）

(正) ○工場敷地面積は13.7haで、前年（10.2ha）からは増加。

(誤) ○工場敷地面積は13.7haで、前年（10.7ha）からは増加。

【平成23年（1月～12月）】詳細版】

・8頁 枠内4行目 ○2 業種別の件数割合では・・・

電気機械（7.1%⇒3.1%）は、正しくは（7.5%⇒3.1%）

(正) ○業種別の件数割合では、金属製品（7.5%⇒14.1%）、プラスチック製品（8.3%⇒11.0%）、繊維（1.5%⇒3.1%）等が前年より増加。一方で食料・飲料（15.0%⇒14.1%）、生産用機械（9.8%⇒7.4%）、電気機械（7.5%⇒3.1%）等が前年より減少した。

(誤) ○業種別の件数割合では、金属製品（7.5%⇒14.1%）、プラスチック製品（8.3%⇒11.0%）、繊維（1.5%⇒3.1%）等が前年より増加。一方で食料・飲料（15.0%⇒14.1%）、生産用機械（9.8%⇒7.4%）、電気機械（7.1%⇒3.1%）等が前年より減少した。

【平成27年（1月～12月）詳細版】

・ 14頁 枠内5行目 ○の4

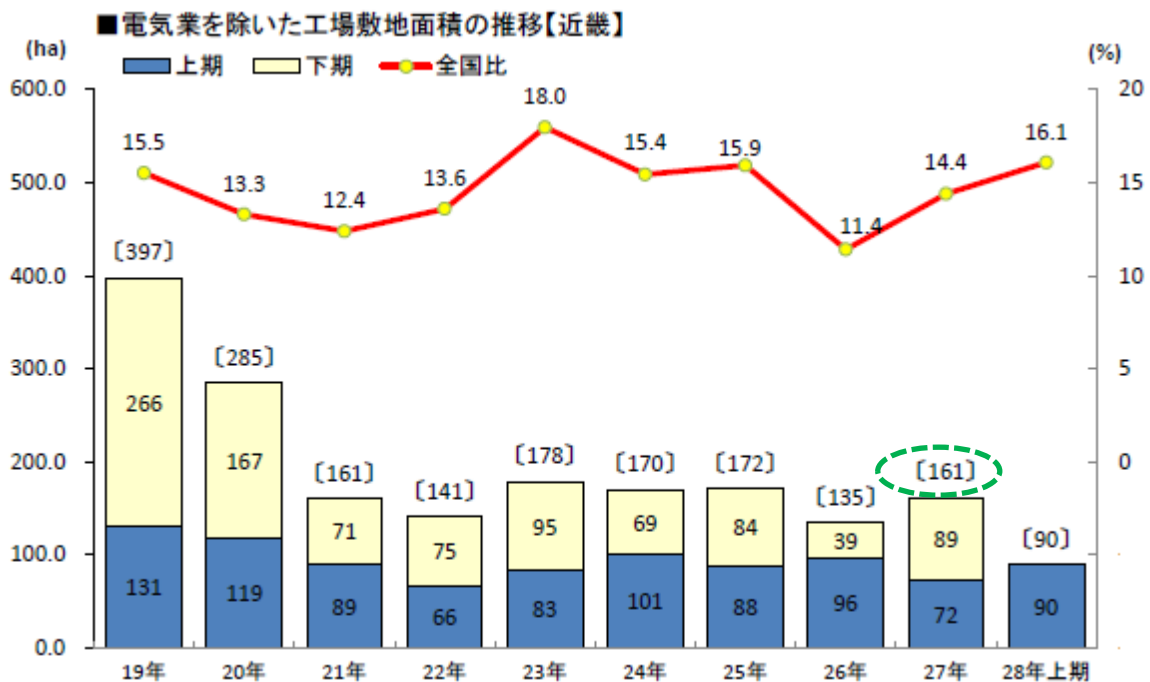
「地域別では、嶺北地域が8件、嶺南地域が1件となった」は、正しくは「嶺北地域が9件、嶺南地域が2件」

(正) ○ 地域別では、嶺北地域が9件、嶺南地域が2件となった。

(誤) ○ 地域別では、嶺北地域が8件、嶺南地域が1件となった。

【平成28年（1月～6月）詳細版】

・ 2頁 左の表中、近畿の27年の値161.5haが、上のグラフに161と表記されている。正しくは 162

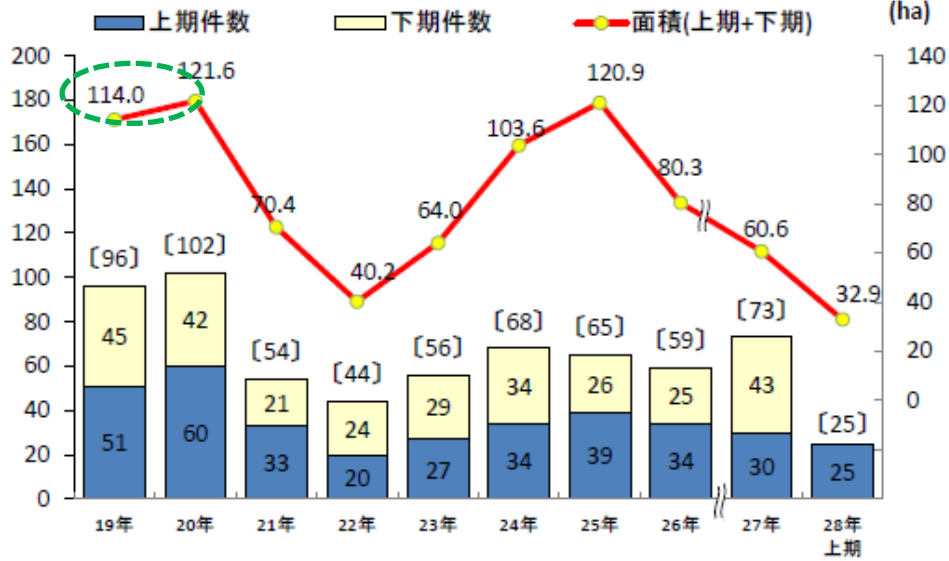


(電気業を除く敷地面積 (ha))

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年上期
全国	2558.1	2145.8	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1077.4	1180.7	1121.8	559.7
近畿	397.0	285.2	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5	134.7	161.5	90.0

・ 18頁 表中、平成19年の面積（電気業含む）の114.4haが、右の折れ線グラフで、114.0になっている。正しくは114.4

(件) ■電気業を含めた工場立地件数・面積の推移【兵庫県】

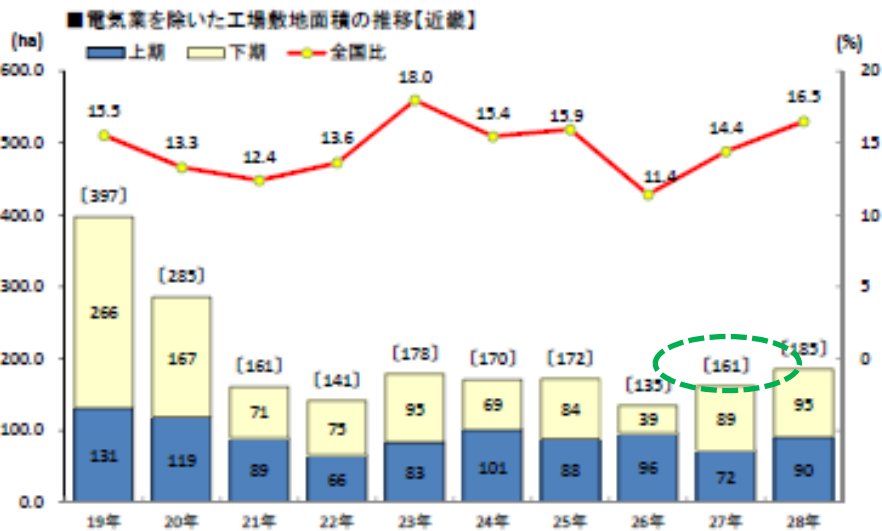


		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年 上期
電気業除く	件数(件)	96	102	53	44	55	65	51	47	73	25
	面積(ha)	114.4	121.6	69.1	40.2	59.8	73.9	55.2	44.1	60.6	32.9
電気業含む	件数(件)	96	102	54	44	56	68	65	59	73	25
	面積(ha)	114.4	121.6	70.4	40.2	64.0	103.6	120.9	80.3	60.6	32.9

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

【平成28年（1月～12月）詳細版】

- ・ 2頁 左の表中、近畿の平成27年の値161.5haが、上のグラフに161と表記されている。正しくは 162



(電気業を除く敷地面積 (ha))

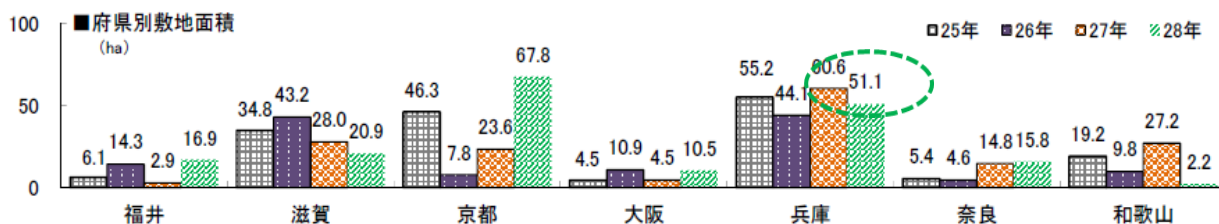
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	2558.1	2145.8	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1077.4	1180.7	1121.8	1123.2
近畿	397.0	285.2	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5	134.6	161.5	185.1

・ 4 頁 電気業を除いた府県別立地の動向

枠内 3 行目 ○ 2 兵庫県の値 51.4 ha は、棒グラフ 51.1 ha が正しい。

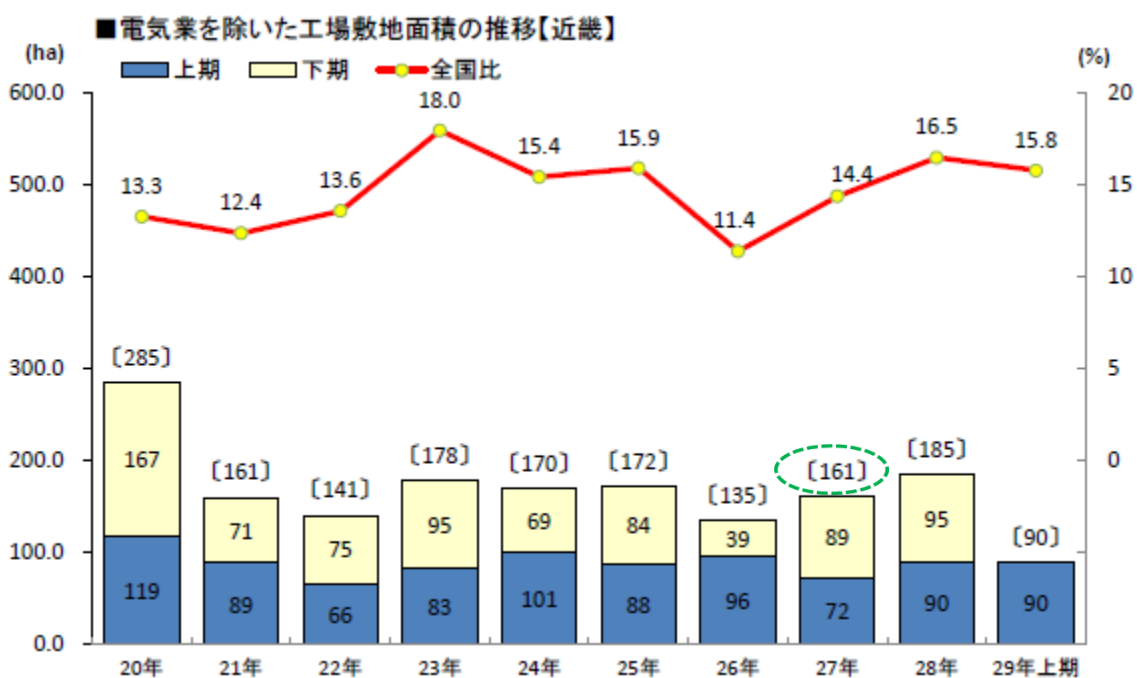
(正) ○ 工場敷地面積は大きい順に京都府の 67.8 ha、兵庫県の 51.1 ha と続いている。

(誤) ○ 工場敷地面積は大きい順に京都府の 67.8 ha、兵庫県の 51.4 ha と続いている。



【平成 29 年 (1 月 ~ 6 月)】 詳細版】

・ 2 頁 左の表中、近畿の平成 27 年の値 161.5 ha が、上のグラフに 161 と表記されている。正しくは 162

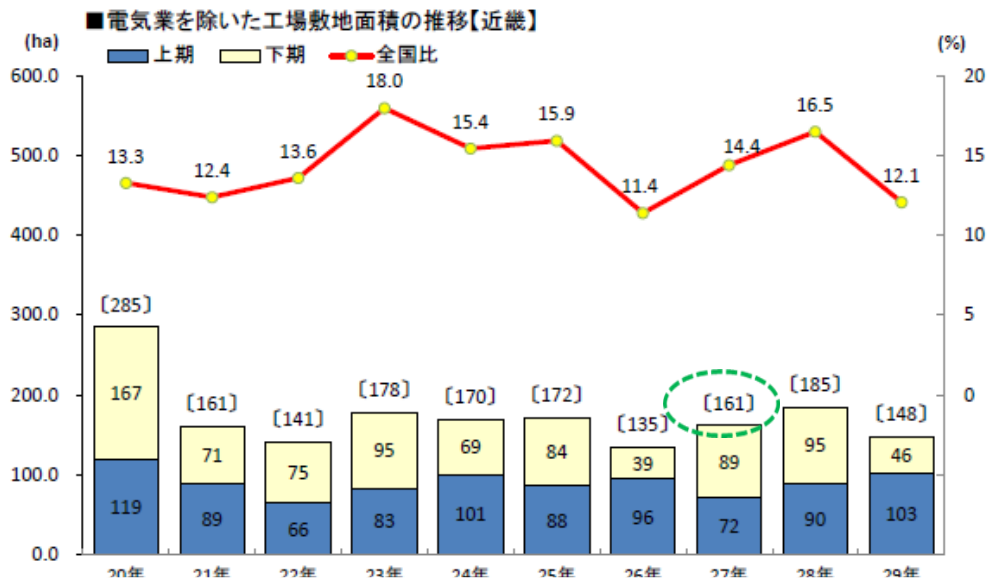


(電気業を除く敷地面積 (ha))

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
全国	2145.8	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1077.4	1180.7	1121.8	1122.4	569.1
近畿	285.2	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5	134.6	161.5	185.1	89.9

【平成29年（1月～12月）】詳細版】

- ・ 2頁 左の表中、近畿の平成27年の値161.5haが、上のグラフに161と表記されている。正しくは 162



(電気業を除く敷地面積 (ha))

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
全国	2145.8	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1077.4	1180.7	1121.8	1122.4	1227.5
近畿	285.2	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5	134.6	161.5	185.1	148.2

【平成30年（1月～6月）】詳細版】

- ・ 18頁 平成24年の面積19.4が、右の折れ線グラフでは19.3と表記されている。正しくは19.4

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年 上期
件数(件)	21	27	21	16	15	13	25	32	19	22
面積(ha)	10.2	13.7	36.1	19.4	5.4	5.4	14.8	15.9	9.3	14.2

